

IV-7 九州

熊本地震からの観光復興に向け各種取組みが推進
福岡市が宿泊施設増加に向け、
ハイクオリティホテルの建設促進制度や民泊の規制緩和を実施
『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産登録

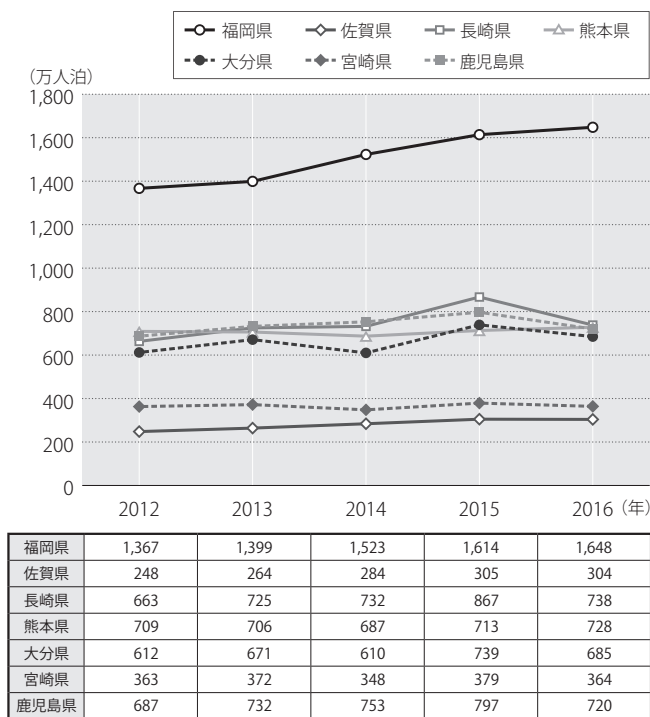
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計」によると16年1月から12月の九州各県の延べ宿泊者数について、九州全体では5,187万人泊となり、対前年比4.2%減となった(図IV-7-1)。これは16年4月に発生した熊本地震の影響を受けたものと考えられる。

延べ宿泊者数が増加したのは、福岡県(対前年比2.1%増)および熊本県(対前年比2.0%)となった。

一方で、延べ宿泊者数が減少したのは、佐賀県(対前年比0.4%減)、長崎県(対前年比14.9%減)、大分県(対前年比7.3%減)、宮崎県(対前年比3.9%減)、鹿児島県(対前年比9.7%減)となった。

図IV-7-1 延べ宿泊者数の推移(九州)



単位：万人泊
資料：観光庁「平成28年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

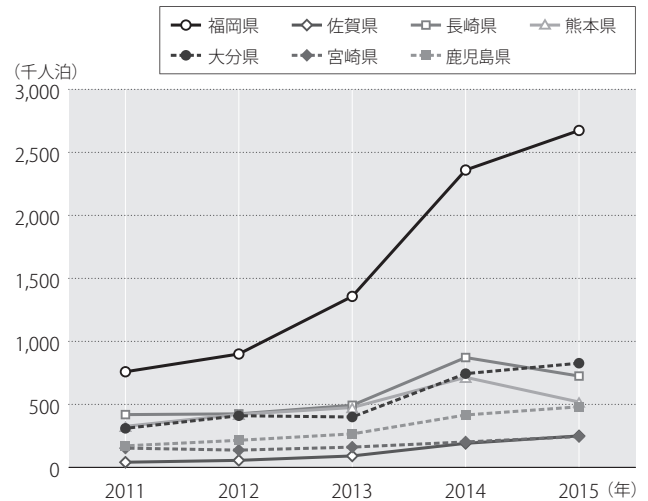
外国人延べ宿泊者数については、九州全体では572万人泊となり、前年比3.5%増となった(図IV-7-2)。

外国人延べ宿泊者数が増加したのは、福岡県(対前年比13.3%増)、佐賀県(対前年比30.6%増)、大分県(対前年比6.9%)、宮崎県(対前年比21.4%増)、鹿児島県(対前年比15.7%)

となった。

一方で、外国人延べ宿泊者数が減少したのは、長崎県(対前年比16.8%減)、熊本県(対前年比27.4%減)となった。

図IV-7-2 外国人延べ宿泊者数の推移(九州)



単位：千人泊
資料：観光庁「平成28年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主要な動き

① 地方・都道府県レベル

●熊本地震の発生と「九州ふっこう割」の実施

16年4月14日に熊本県および大分県で最大震度7、マグニチュード7.3の地震(以下、熊本地震)が発生した。この地震により、九州全体での宿泊キャンセル数は75万人にのぼった。観光庁は16年5月31日に「九州の観光復興に向けての総合支援プログラム」を発表し、当面の観光需要回復に向けた短期的対応として、九州観光支援のための割引付旅行プラン助成制度を創設、180億円の予算を付けた。九州7県は、この交付金を活用した観光キャンペーン「九州ふっこう割」を一般社団法人九州観光推進機構(以下、九州観光推進機構)と連携して実施した(表IV-7-1)。販売方法は、①インターネット販売(九州観光推進機構が、九州各県からの負担金を活用。旅行会社のオンライン旅行商品を助成)、②店舗販売(九州各県が、店舗型旅行会社で販売する旅行商品を助成)、③割引宿泊券(希望する県が、コンビニなどで旅行券の割引販売を実施)として実施した。九州ふっこう割を利用した延べ宿泊者数(人泊数)は約279万9千人(泊)となった。

なお、九州観光推進機構は、九州7県や観光関連事業者と連

表IV-7-1 「九州ふっこう割」の割引率

		割引率	
		熊本県・大分県	その他5県
第1期	7～9月	最大70%	最大50%
第2期	10～12月	最大50%	最大40%

資料：(一社)九州観光推進機構発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

携し、九州への支援に対する感謝として17年4月1日より「九州からありがとうキャンペーン」を実施している。

●九州内の高速道路の定額乗り放題プランの実施

西日本高速道路株式会社(以下、NEXCO西日本)は、熊本地震により観光客減少の影響を受けた九州の観光を支援するため、九州の高速道路(関門トンネルを除く)を対象とした「九州観光周遊ドライブパス」を16年7月15日～12月18日の期間に実施した。これは、ETC無線走行が可能な普通車及び軽自動車(二輪車含む)を対象としたもので、①九州エリア乗り放題プラン、②往復料金セットプランの2種を実施した。①九州エリア乗り放題プランは、連続する3日間九州周遊エリア内の走行を定額とし、九州内居住者の周遊を促すものとした。②往復料金セットプランは、連続する4日間、指定の発着エリア(兵庫・大阪、米子・岡山、広島・島根、山口、四国)からの1往復と九州周遊エリア内の走行を定額とするもので九州外居住者の来訪を促すものとした。九州観光周遊ドライブパスの申込みは、18万件を突破し、観光消費額は約130億円の見込みとなった。

●九州観光広報センターの開設

九州観光推進機構は、16年6月1日に「九州観光広報センター」(以下、センター)を開設した。これまでは、広報を専門とした組織がなく各部門で情報発信をしていたが、今後は九州ブランドイメージ確立のため、このセンターにおいて、広報、マーケティング、戦略構築を担当する。同年4月に準備室を設けており、センター立ち上げに先行する形で、熊本地震からの復興状況などを発信する「九州観光復興ポータルサイト」を立ち上げた。

●訪日外国人旅行者向け高速道路周遊割引企画「Kyushu Expressway Pass」の実施

NEXCO西日本は、訪日外国人旅行者向けの企画として「Kyushu Expressway Pass」を16年9月1日より開始した。これは14年および15年の秋に期間限定で実施していた企画を通年企画としたものである。この企画は、指定レンタカー会社が提供するETCカード及び自動車(普通車)を用いて、ETC無線通信により走行する車両を対象とし、NEXCO西日本が管理する九州内の高速道路が定額で乗り放題となる(連続する2日間～10日間までのプランを用意)。

なお、16年9月1日～12月25日の期間は、九州運輸局や九州7県3政令指定都市および九州観光推進機構等が実施した訪日外国人向けキャンペーン「九州ドライブキャンペーン2016」と連携して実施し、期間中の利用実績は7,482件となった。

●「観光王国九州とともに輝く福岡県観光振興条例」の施行(福岡県)

福岡県は、16年10月に「観光王国九州とともに輝く福岡県観光振興条例」を公布・施行。この条例では、九州各県と連携し

て観光振興を図ることにより福岡県の地域ブランドを確立、九州各県と一体となった福岡県の成長発展を図ることを目的としている。条例には、特定広域観光振興法人の経費負担や事業推進の支援、観光振興財源確保の検討として新たな税制の検討、民泊に関する措置を講ずることを求める条項が定められた。

●「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界文化遺産に登録(福岡県)

福岡県内の古代遺跡「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が、16年1月に行われた閣議において世界文化遺産に正式推薦することが決まり、同年9月には国際記念物遺跡会議(以下、ICOMOS)による現地調査を受けた。17年5月には、ICOMOSにより世界遺産一覧表に記載することが適当との評価が出されたが、登録を目指していた8つの構成資産のうち、沖ノ島以外の資産を除外するように勧告を受けた。同年7月には、ICOMOS勧告により除外された構成遺産を含めた8つの構成資産すべてが世界遺産一覧表に記載されることが決定した。

●西日本鉄道株式会社による訪日外国人専用乗車券「Nishitetsu Welcome Ticket」の販売開始(福岡県)

西日本鉄道株式会社(以下、西鉄)は、16年4月25日から訪日外国人専用乗車券の販売を開始した(～16年12月31日の期間は、「Nishitetsu Welcome Ticket」の名称。17年1月6日～3月31日の期間は、「MARUTTO FUKUOKA」の名称)。福岡市内の路線バスを自由に乗降できる「福岡市内1日フリー乗車券」に福岡県内の主要観光地である大宰府や柳川にアクセスできる「西鉄天神大牟田線(太宰府線・甘木線含む)全線1日フリー乗車券」をセットにしたもので、英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語に対応している。また、購入特典として、西鉄沿線の観光施設や飲食店の割引クーポンやおすすめ観光コースをまとめた「FUN PASS FUKUOKA」のプレゼントを行った。

●「佐賀さいこう! 宿泊割引キャンペーン」の実施(佐賀県)

一般社団法人佐賀県観光連盟(以下、佐賀県観光連盟)は、16年5月16日～7月15日の期間中、第一観光株式会社(福岡市)のサイトで販売する県内宿泊商品に対して、先着2,500名に3,000円の割引販売等を行うキャンペーンを実施した。さらに、九州ふっこう割が16年12月に終了することに伴い、17年1月10日～3月3日に先着2,400名を対象として同様の取り組みを実施した。

●多言語コールセンターでの12言語対応の開始(佐賀県)

佐賀県観光連盟は、15年12月より佐賀県内の宿泊・飲食等の観光情報を掲載した観光アプリケーションおよび24時間無料で利用できる多言語コールセンターを組み合わせた「SAGA TRAVEL SUPPORT『DOGANSHITATO?』」に取り組んでいる。多言語コールセンターは、英語・中国語・韓国語・タイ語でサービスを行ってきたが、2016佐賀熱気球世界選手権や日本磁器誕生・有田焼創業400年等の催しにより様々な国の外国人旅行者の来訪が予想されたことから、16年4月より、ベトナム語・インドネシア語・フランス語・ドイツ語・イタリア語・スペイン語・ポルトガル語・ロシア語を加えた12言語での運用を開始した。

●ディスティネーションキャンペーン「旅さきは、ながさき」の実施(長崎県)

長崎県では、16年10月～16年12月31日にJRグループと長崎県、地元自治体、観光事業者が連携してディスティネーションキャンペーン「旅さきは、ながさき」を県単独で初めて実施した。「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」「日本遺産」、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「美味感動」、「長崎浪漫」、「ひかりと灯り」の6つのテーマ別にイベントなどを実施した。期間中、公共交通機関ではアクセスが難しい壱岐焼酎の蔵元をめぐる「壱岐焼酎蔵めぐりタクシープラン」の設定や、事前予約不要で定額制の「駅から観タク」を県内に初めて設定するなど、域内交通の改善にも取り組んだ。

●おんせん県おおいた復興キャンペーン「Thankゆ」の実施（大分県）

大分県および公益社団法人ツーリズムおおいたは、熊本地震からの復興を伝える情報発信事業として、東京・大阪・福岡においておんせん県おおいた復興キャンペーン「Thankゆ」を実施した。このキャンペーンは、観光だけでなく農林水・商工のオールおおいたとして実施し、観光PRだけでなく、物産・農産物の販売等も合わせて行われた。

●熊本観光復興会議の開催（熊本県）

熊本県は、熊本地震後の熊本観光の立て直しを図ることを目的として、熊本県副知事を座長とした「熊本観光復興会議」を16年7月と9月に開催。同年11月には、観光産業の基盤整備やインバウンド対応、食の活用、熊本城および阿蘇観光の再生に向けたストーリーづくりなどに対する意見が「熊本地震からの観光の創造的な復興の実現に向けて」としてまとめられた。

●宮崎観光緊急誘客対策事業の実施（宮崎県）

宮崎県は、観光関連産業への影響を最小限に抑えるため、旅行会社等を通じた個人旅行の宿泊割引や、団体旅行向けの旅行企画等への支援を行う宮崎観光緊急誘客対策事業を実施した。個人旅行対策としては、16年6月20日～7月20日まで「じゃらんnet」「楽天トラベル」サイトにおいて、宿泊割引クーポン「夏はやっぱり宮崎!【日本のひなた宮崎県旅行券】」を配布した。

●鹿児島県お得旅事業の実施（鹿児島県）

鹿児島県は、熊本地震の影響で減少した観光客を呼び戻すため、県内観光の旅行料金の一部を助成する「鹿児島県お得旅事業」を実施。16年6月1日～7月31日出発分を対象として、県内に支店を置く旅行会社32社が販売する旅行商品に対し、正規料金の半額（宿泊旅行上限10,000円、日帰り旅行同2,000円）を助成した。対象商品を販売する旅行会社は、助成金を割り引いた額で販売し、売り上げの3%を熊本県に寄付する仕組みとした。

②市町村レベル

●連節バスの社会実験の実施（福岡市）

福岡市と西鉄は共働で、新たな交通システム「都心循環BRT」の形成に向けた取組みを進めている。これは、連節バスの導入や、シンボリックなバス停の整備、鉄道や路線バスの乗り継ぎ強化により、従来のバスよりも速く、時間通りに多くの人を運ぶシステムを目指すものである。その一環として、16年8月8日より

福岡市内の天神・博多・ウォーターフロント（以下、WF）地区間で連結バス2台を運行する試行運行を開始した。16年8月8日～16年10月10日までのSTEP1では、①天神～WF地区、②博多駅～WF地区の2ルートで1日に各6往復運行させた。16年10月25日～17年6月9日までのSTEP2では、博多駅～天神～WF地区を循環させるルートで内回り・外回りともに1日6便運航させた。17年6月からはSTEP3に移行し、循環ルートを内回り・外回りともに1日31便に増便する。

●福岡市ハイクオリティホテル整備事業の制度創設（福岡市）

福岡市は、国際会議の開催件数が国内で2番目に多い都市であるが、MICE参加者等に広く利用される質の高いホテルの供給が不足していることから、「ハイクオリティホテル建設促進制度」を16年12月に福岡市独自制度として創設した。この制度は、24年12月末までに竣工予定で、適用要件を満たしたホテルに対して、インセンティブとして最大50%の容積率緩和を行うものである。

適用要件は、「ゆとりのある客室の提供」として、総客室数の1/4以上に原則30㎡の客室を確保すること、「ハイクオリティな施設」として、レストラン・バー・ラウンジ、多言語のコンシェルジュデスク、スパ・フィットネス・クリーニング等の付帯設備2項目以上の設置に取り組むこと、「魅力あるデザイン性に優れたホテル」であることの3つである。17年4月にはこの制度を利用するハイクオリティホテル建設促進制度第一号として、「（仮称）近鉄博多ビル」の計画が発表された。

●旅館業法施行条例の改正による民泊の推進（福岡市）

福岡市では、大型イベントの開催時等に宿泊施設不足が問題となっている。15年12月には大型イベントが実施された期間限定で民泊を試行、17年2月には受験生のための「宿泊相談ホットライン」を設置するなどの対応を行っている。そんな中、福岡市は、16年9月に旅館業法施行条例改正案を可決し、12月から民泊の規制緩和を実施した。これで、福岡市内では旅館業法の許可を得て民泊（簡易宿所の営業許可を取得）の営業が許可されることとなった。また宿泊施設と住居との混在が認められ、例えば分譲マンションの1室で旅館業を営むことが可能となった。フロントの設置が免除された一方で、宿泊施設出入口のビデオカメラの設置（共同住宅の場合は部屋の玄関前）、宿泊施設から10分以内の管理事務所の設置や従業員等による施設の解錠および宿泊者に直接鍵を引き渡すことが義務付けられている。その他、緊急時の連絡先やゴミの処理方法、避難経路などが記載されたマニュアルの整備などが定められている。

●日本初のIoTホステル「&AND HOSTEL」の開業（福岡市）

and factory株式会社と株式会社BIJは、16年8月に福岡市川端商店街内に最先端のIoTデバイスを体験できるホステル「&AND HOSTEL」を開業した。このホテルは、宿泊施設の機能だけでなく、①日本のIoT技術力を世界へ発信するプレゼンテーションの場、②IoTデバイスの技術開発/実証実験の場、③IoTプラットフォーム構築の研究/改善の場の3つの価値を創造することを掲げている。

宿泊者は、施設内で、ルームキーや照明・テレビ等の操作を始

め、快適な入眠や起床を促す室内環境の設定、スマートアイグラスを使ったAR「福岡観光」の予約などが体験できる。一方、IoTデバイスの参画メーカーは、宿泊期間に得られたユーザーデータをフィードバックすることで実証実験の場として活用できる。

●2016佐賀熱気球世界選手権の開催と佐賀バルーンミュージアムの開設（佐賀市）

佐賀市では、16年10月28日～11月6日に「2016佐賀熱気球世界選手権」が開催され、期間中、31の国・地域から186機のバルーンが参加した。熱気球世界選手権は、2年に1度の開催で、佐賀市での開催は1989年、1997年に続き19年ぶり3回目。期間中は、主会場に131万人、市中心部でのイベントに8万人が来訪し、経済効果は114億3,600万円となった。

大会に先立つ16年10月1日には、佐賀市内に国内初の常設型バルーンミュージアム「佐賀バルーンミュージアム」を開設。総事業費は約18億円で、熱気球の操縦を疑似体験できるフライトシミュレーターや歴史や競技の種類などを展示している。

●有田焼400年事業の開催（有田町）

1616年に日本に磁器が伝来してから2016年で400年となることから、様々な有田焼創業400年記念祝祭事業等が行われた。有田焼の新たな需要喚起を図る取組みとして料理人が使う食器を開発するプロジェクトの一環として、16年10月には、プレミアム野外レストラン「DINING OUT with LEXUS」を唐津市内で開催した（15年には有田町で開催）。また、同プロジェクトの一環として、嬉野温泉の2軒の旅館をモデル旅館とした「嬉野温泉旅館との実践型ワークショップ」を行った。ワークショップでは、使い手である旅館事業者と作り手である有田焼事業者が、それぞれ他旅館との差別化を図る器と料理の組合せや旅館・ホテルに対する器の提案スキルを学んだ。

●「肥前やきもの圏」に関連した取組み（佐賀県・長崎県）

16年4月に「日本磁器のふるさと 肥前～百花繚乱のやきもの散歩～」が日本遺産に登録された。同年3月には、佐賀県・長崎県および関係市町等で構成される「肥前窯業圏」活性化推進協議会が設立され、窯業とともに農業など各産地の特性を生かした体験型サービスや、プロモーションビデオ、多言語のホームページの制作等の取組みを進めている。一般社団法人有田観光協会と波佐見観光協会等で構成する「有田・波佐見地域ストーリー協議会」は、両町のタクシー会社4社と協同で、同年9月～17年3月の期間限定で有田町（佐賀県）と波佐見町（長崎県）を結ぶ乗り合いタクシーを運行した。乗降場所は両町合わせて6か所で、大人1,000円で乗降自由とした。

●クラウドファンディングを活用した湯～園地計画（別府市）

別府市は、別府の魅力在国内外に幅広く発信するため「遊べる温泉都市構想」を策定した。その一環として、16年11月に温泉と遊園地を融合させた「湯～園地」計画をYouTubeで公開した。この動画の再生回数が100万回を達成した場合、実際に別府市内に「湯～園地」計画を実施することを公約とし、公開から3日間で100万回以上再生された。この湯～園地計画実現には、税金を一切使わないことを掲げ、17年2月には、クラウドファンディングを利用した資金調達を開始し、目標額1,000万円に対して17

年4月10日締め切り時点で約3,400万円の支援金が集まった。クラウドファンディング終了後も、入場券等を返礼品とする支援を受け付け、17年7月26日時点で81,828,088円の支援となった。同年7月29日～31日には、市内の遊園地「別府ラクテンチ」を貸し切り、期間限定「湯～園地」を実現させた。

なお、「遊べる温泉都市構想」では17年4月に開催された「別府八湯温泉まつり」の湯かけまつりで使用する湯量を従来の10倍にした「湯、ぶっかけまつり」を開催した。さらに、将来的には露天風呂施設「東洋のブルーラグーン」の開設を目指す。

●県境を越えた温泉地の連携「黒川×由布院 夢つなぐ200日」（熊本県南小国町・大分県由布市）

熊本地震発生後、熊本県の黒川温泉（黒川温泉観光旅館協同組合）と大分県の由布院温泉（由布院温泉観光協会）が、今後二つの温泉地をどのようにしていくべきかを議論し、初めての協同事業「黒川×由布院 夢つなぐ200日」が始まった。第1弾として、16年8月には黒川温泉・由布院温泉の両温泉地に連泊すると2泊目が10%割引となる連泊特別値引きプランと、黒川の入湯手形、由布院の人力車（スカーボロ）などを利用した方に両温泉地の対象施設で湯めぐりが可能となる湯巡りチケットをプレゼントする企画を実施した。第2弾・第3弾は、温泉まちづくり会議を開催し、意見交換等を行った。第4弾では、第1弾と同様の「連泊割引」および「湯巡りチケット」の贈呈に加え、「黒川・由布院350のおもてなし」として、旅館組合加盟施設に宿泊した全てのお客を対象に、由布院温泉で取り組まれていた旅の鍵・旅の扉という各種おもてなしサービス（無料）を受けられるカードの配布を行った。

●熊本城修復に向けた「復興城主」の取組み（熊本市）

熊本城は、熊本地震により50か所もの石垣の崩落や重要文化財に指定されている建造物の倒壊など甚大な被害を受けた。熊本市は、37年ごろの復旧・復元を目指しており、その費用は354億円に上ると試算されている。16年11月には、地震後休止していた「一口城主」制度を「復興城主」制度として再開し、従来の制度に加えて復興城主限定ブックレットを贈呈する取組みを始めた。なお、天守閣は19年に復旧を目指しており、復興過程を住民や観光客と共有するために透明性の高い工事用シートで覆われて復旧工事が進められている。

●宮崎市「みやざきに早よ！ 来んね！ キャンペーン」（宮崎市）

宮崎市では、熊本地震による影響を受け、宮崎市の安全と魅力を発信し誘客につなげることを目的として、「みやざきに早よ！ 来んね！ キャンペーン」を実施した。実施主体は、公益社団法人宮崎市観光協会で、16年7月より「みやざきへ早よ！ 来んね！ 券」として宮崎市内宿泊者を対象に飲食施設やタクシー、レジャー施設で利用できるクーポン券を作成。1人1滞在あたり1冊3,000円（500円×6枚綴り）のクーポン券を、先着3万人に配布し、利用期間は16年7月16日～17年1月15日までとした。また、インバウンド対策として、香港の旅行会社に定期直行便（片道）を利用した搭乗者の実績に応じて1人あたり2,000円の航空大値引きや、情報発信事業として新聞や雑誌等に対する情報発信を行った。

（高崎恵子）